

[20] トリニダード・トバゴ

1. トリニダード・トバゴの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 2002年10月の総選挙の結果、人民国家運動党（PNM：Peoples' National Movement）が勝利し、マニングPNM党首が首相に再任された。政治情勢は安定している。

外交面では、カリブ共同体（CARICOM：Caribbean Community、カリコム）の他のメンバー国と一線を画すこともあるが、基本的にはカリコム諸国との協調を重視している。また、比較的穏健な非同盟路線をとっている。特に、石油輸出機構（OPEC：Organization of Petroleum Exporting Countries）非加盟の産油国として、経済水準の高さを背景に、カリコム単一市場・経済（CSME：CARICOM Single Market Economy）を積極的に推進し、また、カリコム石油安定化基金（CARICOM Petroleum Stabilisation Fund）を利用し、カリブ地域諸国への割安な石油供給を実施するなど、域内において指導的地位を占めている。

(ロ) 経済面では、鉱業（石油、天然ガス）及び工業（液化天然ガス（LNG：Liquefied Natural Gas）、石油精製、石油化学）を主要産業としており、特に、豊富な鉱業資源には、多国籍企業の参入が相次いでいる。1993年以降、鉱業部門の拡大とともにプラス成長を維持しており、2003年の実質GDP成長率は13.2%、翌2004年は6.2%の成長を記録した。しかし、経済成長に併せて上昇を続ける物価及び犯罪率などへの対処が課題である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	1.3	1.2
出生時の平均余命	(年)	70	71
G N I	総 額 (百万ドル)	11,771	4,673
	一人あたり (ドル)	8,730	3,730
経済成長率	(%)	6.2	1.5
経常収支	(百万ドル)	-	459
失 業 率	(%)	-	20.0
対外債務残高	(百万ドル)	2,926	2,512
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	2,288.64
	輸 入 (百万ドル)	-	1,426.71
	貿易収支 (百万ドル)	-	1,084.79
政府予算規模(歳入)	(トリニダード・トバゴドル)	-	-
財政収支	(トリニダード・トバゴドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	9.6
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	31.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	53.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-0.8	18.2
面 積	(1000km ²) ^(注2)	5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	401.0
	対日輸入 (百万円)	19,245.9
	対日収支 (百万円)	-18,844.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
トリニダード・トバゴに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	44
日本に在留するトリニダード・トバゴ人数	(人) (2005年12月31日現在)	61

トリニダード・トバゴ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	12.4 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.5 (1992年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	96.8
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2004年)	49 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2004年)	57 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	160 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	2.6[1.4-4.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.2 (2004年)	8.9
人間開発指数 (HDI)		0.809 (2004年)	0.793

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. トリニダード・トバゴに対するODAの考え方

(1) トリニダード・トバゴに対するODAの意義

トリニダード・トバゴは、政治面でも経済面でも安定しており、カリブ諸国においてリーダー的な存在であることから、同国と安定した協力関係を築くことは、カリブ諸国との良好な関係を維持する上で重要である。また、同国はカリブ地域の開発目標である海洋資源開発分野や人材育成等の分野でODAの支援対象とされている。中でも気候に左右されやすい同国水産業に対する支援はODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも有意義である。

(2) トリニダード・トバゴに対するODAの基本方針

トリニダード・トバゴに対しては、同国の一人あたりGNIが比較的高い (8,730ドル、2004年) ことを踏まえつつ、技術協力を中心とした援助を実施していくこととしている。

同国においては、広域技術協力プロジェクトとして「持続的海洋水産資源利用促進計画」が実施されている。カリブ諸国は、海洋資源分野や人材育成など共通した開発目標を持っており、我が国は、カリブ地域の広域に裨益する協力を検討することとしている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(i)グッド・ガバナンス、(ii)貧困と削減、(iii)環境と防災、(iv)中小企業開発、(v)観光・水産・農業、(vi)貿易・投資促進、(vii)通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・カリコム事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. トリニダード・トバゴに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のトリニダード・トバゴに対する技術協力は1.87億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度

までの援助実績は、無償資金協力1.48億円（交換公文ベース）、技術協力31.47億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

水産分野を中心に7名の研修員を新規に受け入れ、3名の専門家を派遣した。また、技術協力プロジェクトとして、「トリニダード・トバゴ持続的的海洋水産資源利用促進計画」を実施中であり、本計画を通じ、同国からカリブ諸国へ研修実施等による裨益効果が広がっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.72	1.57 (1.46)
2002年	—	0.14	2.76 (2.56)
2003年	—	0.09	2.17 (2.07)
2004年	—	0.04	2.11 (1.99)
2005年	—	—	1.87
累 計	—	1.48	31.47

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	0.04	1.13	1.17
2002年	—	0.36	2.29	2.65
2003年	—	0.11	2.12	2.23
2004年	—	0.04	1.86	1.90
2005年	—	—	1.97	1.97
累 計	—	1.02	28.33	29.36

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トリニダード・トバゴ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 1.8	フランス 0.83	米国 0.79	英国 0.4	カナダ 0.2	1.8	4.4
2001年	日本 1.17 米国 1.17	—	フランス 0.9	カナダ 0.5	英国 0.3	1.2	4.3
2002年	日本 2.7	カナダ 1.3	フランス 0.8	米国 0.6	英国 0.2	2.7	5.7
2003年	日本 2.2	フランス 1.1	カナダ 1.0	英国 0.26 ドイツ 0.26	—	2.2	5.1
2004年	日本 1.9	米国 1.8	フランス 1.7	カナダ 1.0	ドイツ 0.4	1.9	7.2

出典) OECD/DAC

トリニダード・トバゴ

表-7 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	UNTA 0.8	UNDP 0.1	IDB 0.03	CDB -0.3	CEC -6.6	0.03	-5.9
2001年	IDB 4.5	UNTA 0.5	UNDP 0.02	CDB -0.5	CEC -10.6	0.1	-6.1
2002年	IDB 0.9	UNTA 0.6	UNDP 0.1	UNFPA 0.03	CDB -0.9	-13.7	-13.1
2003年	UNTA 0.6	IDB 0.14 UNDP 0.14	-	UNFPA 0.02	CDB -0.5	-7.9	-7.4
2004年	UNTA 0.6	UNDP 0.5	CDB -0.4	IDB -0.5	CEC -9.5	1.3	-8.0

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度 までの 累計	なし	0.49億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	19.52億円 研修員受入 99人 専門家派遣 46人 調査団派遣 124人 機材供与 308.48百万円
2001年	なし	0.72億円 国営放送会社に対する番組ソフト供与 (0.31) 国立高等教育機関に対するLL機材 (0.30) 草の根無償 (4件) (0.11)	1.57億円 (1.46億円) 研修員受入 8人 (5人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 21.45百万円 (21.45百万円) 留学生受入 3人
2002年	なし	0.14億円 草の根無償 (2件) (0.14)	2.76億円 (2.56億円) 研修員受入 16人 (9人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 35.96百万円 (35.96百万円) 留学生受入 3人
2003年	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.09)	2.17億円 (2.07億円) 研修員受入 14人 (11人) 専門家派遣 4人 (4人) 機材供与 20.0百万円 (20.0百万円) 留学生受入 4人
2004年	なし	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.04)	2.11億円 (1.99億円) 研修員受入 15人 (11人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 17.51百万円 (17.51百万円) 留学生受入 3人
2005年	なし	なし	1.87億円 研修員受入 7人 専門家派遣 3人 機材供与 5.60百万円

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	なし	1.48億円	31.47億円 研修員受入 142人 専門家派遣 69人 調査団派遣 138人 機材供与 409.03百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
持続的水産資源利用促進計画	01. 9～06. 9